

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2732号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

東十幌ばんば大会(北海道音更町)



### も く じ

随 情  
想 報

自立のまちづくりを目指して……………

福岡県大刀洗町長 安丸 国勝……………(11)

フ  
ォ  
ー  
ラ  
ム

町村Nav……………(10)

夢を語れる学校 ～人口905人、村の地域力、  
北海道おといねつふ村立美術工芸高等学校～  
北海道音威子府村……………(6)

### ●写真募集●

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。  
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)  
なお、採否は当方に一任願います。  
送り先:全国町村会・広報部

政 策

自治体へのクラウドコンピューティングの導入促進について  
総務省・高度通信網振興課長 猿渡知之……………(2)

### 閑話休題

## 消えゆく「限界集落」

明治大学教授

小田切 徳美

読者はお気づきであろうか。最近、あれだけ騒がれた「限界集落」という言葉のマスコミに登場する回数が少なくなっている。

例えば、日本経済新聞で、二〇〇〇年以降の記事を対象に「限界集落」を検索してみると、二〇〇七年に突然三二回も登場し(七～二月の後半期で二八回)、二〇〇八年には六二回に倍増する。しかし、それ以降は急速に減少し、二〇〇九年には三三回、そして本年は六月末までの登場回数はわずか五回にすぎない。確かに、マスコミの中で「限界集落」は消えつつある。

この言葉について、それを使う文脈や定義を批判してきた筆者としては喜ばしいことである。筆者が特に問題としたのは、「限界集落」ばかりを強調する「限界集落一点豪華主義」は、程度の差はあれ同質の課題をもつ農山村全体への関心の揺がりを妨げる可能性もある点である。「限界」という言葉の力により、農山村の現実が見えづらくなるのが危惧される。また、全国一律に、高齢化率五〇%以上をもって、「限界集落」としてしまふのは、レッテル貼り以外のなにものでもない。

しかし、マスコミはそうしたことを配慮してこの言葉の使用を控えたのであろうか。そうではなさそうである。そもそも、この言葉が二〇〇七年、しかもその後半に急に登場したのは、その年の七月の参議院選挙が引き金となっている。そこでは、小泉構造改革路線以来の地域間格差の是正が選挙の争点となった。そして、その選挙で大敗した当時の与党・自民党は、大きく地方再生路線にハンドルを切り、その象徴として「限界集落問題」とその対策がいろいろな場で論じられたのである。

しかし、この現象は一時的なものに過ぎなかったわけである。昨年の衆議院選挙、そして今年の参議院選挙でも、地域間格差の問題が同じように争点となることはなかった。先の新聞記事の検索結果に如実に現れているように、この言葉の登場もおのずから減少している。政治的には、「限界集落問題」は忘れ去られつつあり、「限界集落問題」ははじけたのである。この言葉が、マスコミに登場しなくなったことは望ましい。しかし、忘れ去られることは大いに問題である。

# 自治体へのクラウドコンピュータ導入促進について

## の導入促進について

総務省・高度通信網振興課長 猿渡 知之

### 1 クラウドコンピュータへの流れ

コンピュータは、大量に反復して行われる、計算・帳票作成・印刷等に極めて大きな効果を発揮します。自治体では、財務会計や給与計算はもちろんのこと、住民基本台帳や税など、業務上様々な帳票が必要です。さらには、税、国民健康保険、介護保険などでは、大量に計算・印刷を行わなくてはなりません。しかも、納税通知書などは、一定の期間に誤りなく大量に送付することが求められます。このため、昭和40年代から、各自治体にも積極的にコンピュータが導入されてきました。

当初、コンピュータは非常に高価なものでしたので、必要なデータを紙ベースで、民間情報処理会社に持

ち込み委託処理する形態でした。その後、比較的小型のコンピュータも登場してきたので、それぞれの役所内に業務用コンピュータが導入されるようになります。それぞれの自治体用に、業務を行いやすいような入力画面や計算などのソフトウェアも作成されましたが、どちらかという和高価なコンピュータのハードウェアの付属といった感じでした。ソフト・ハード一体で、その自治体用の専用機として導入され、役所内のコンピュータ室にまとめて保管され一括処理する形態でした（メインフレームと呼びます）。

その後、パソコンが普及するようになると、担当者の机の上のパソコン（クライアントと呼びます。）とコンピュータ室のコンピュータ（サーバと呼びます。）で、仕事をす

るクライアント・サーバ方式が普及してきます。この場合、パソコンをはじめとするハードウェアや、OSと呼ばれる基盤ソフトウェア等には、既製品を導入することとされ、大幅なコスト削減が目指されます（これをオープン化と呼びます）。既製品だと開発コストを購入団体で割り勘にする効果があるので、しかし、オープン化によるコスト削減にも限界がありました。まず、いくら既製品とはいえ、自己導入です。そのコストはその自治体だけの負担になります。また、業務用のアプリケーションソフトウェアについても、パッケージ化された既製品も開発されました。税などの法定業務は仕事の内容は各自治体とも同じだからです。しかし、これまで、各自治体のアプリケーションは、各

担当者の指示に基づき開発されてきたので、業務用のコンピュータ画面や、納税通知書など住民用の帳票の様式にも、異なる点が多く存在していました。やはり慣れ親しんだ画面が良い、住民への様式も変えない方が良い、ということ、既製品のアプリケーションにも、各自治体独自の改修（カスタマイズ）が加えられてきました。これでは、既製品としての割り勘効果は期待できません。

一方、21世紀に入ると、インターネットの普及に伴い、Webサービスが普及してきました。これは、パソコンには、Webブラウザと呼ばれるソフトウェアがあれば良い。ブラウザは必要なソフトウェアをインターネットなどのネットワークの向こう側にあるサーバから呼び出して各パソコンの画面上で観たり操作したりすることができるといいます。その背景には、光ファイバー網が発達し、高速（大容量）の通信回線が低コストで提供されるようになってきたことがあります。これをサーバ側から見ると、ネットワークの向こう側のパソコンを持った利用者の数は変動しますし、膨大になる可能性もあります。このため、既製品の価格の安いサーバを活用しながら大量の業務処理を可能とする仮想

政 策

化技術や分散処理技術などが発達しました。アプリケーションも、マルチテナント対応といって、一つのシステムで複数の利用者(例えば、複数の自治体)の業務処理を行えるようになってきています。一方、利用者側からみると、ネットワークの向こう側に存在する多くのアプリケーションやOS等の基盤ソフト、それに、サーバの機能を果たすハードウェア類を全て既製品化し全利用者の割り勘で活用できることになり

資料1 システム運用モデル毎の開発・運用コスト試算(年額概算)

	A	B	C
アプリケーション開発 (百万円)	217	140	15
ハードウェア/運用 (百万円)	260	155	135
合計 (百万円)	477	295	150
指数	3	2	1

A:レガシーモデル

B:クラサバモデル(パッケージ+カスタマイズ)

C:ブロードバンド・オープンモデル(パッケージ)

※深さ:サーバからAPまで、広さ:基幹業務系、採用自治体数:20程度、を想定  
※Aモデル、Bモデルに係る初期費用(アプリケーション開発費用、HW費用等)については5年モデルの割り算  
※データ移行費は含んでいない  
※Cモデルにはバックアップセンター分を含み、サーバー類は20%減少として算出(マルチテナント効果は未反映)  
※情報処理関係コストに関しては、この他、業務プロセスの簡素化等に伴う定員の削減効果がある

ます。また、システムの運用も個々の自治体で行うのではなく、データセンタの中で共通して行われます。これが、非常に大きなコスト削減の効果を現実にできています。また、より良いシステムを従来より安く導入することを可能にしています。これらがクラウドコンピューティング技術です。クラウドとは、インターネットを画面に表示する場合、雲の絵で表すことに由来します。従って、クラウドサービスと言え、

インターネットなどのネットワーク、すなわち雲の向こうにあるコンピュータ群から、オンラインで提供されるサービスのことを指します。この技術を自治体のシステムにも導入して、コスト削減と行政サービスの充実を図ろうというのが、自治体へのクラウド導入促進の動機です。

2 自治体業務での効果試算

、一つの試算があります。

総務省の「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」で示された、人口50万人程度の市において運用されている基幹系の業務(住基、税、国保、介護保険、年金、財務会計等)を支援するシステムの年間運用コストを3つの方法で試算したものです。

Aは、メインフレームを使用した場合、Bは、クライアント・サーバ方式モデルだが、パッケージソフトを4割ほどカスタマイズした場合、Cは、クラウドコンピューティングを利用した場合です。A・B・Cが3・2・1となっています。(資料1)

クラウドサービスを活用すれば、各地方自治体のシステムコストが2分の1から3分の1になるという試算結果です。さらに、職員による運用・管理負担の大幅な軽減、業務プロセスの簡素化や高機能システムをより低コストで導入できる等の行政経営改革効果への期待も加わります。

税などの基幹業務システムを独自に「保有」してそのコストを単独の自治体で負担する場合と、クラウドサービスを「利用」してシステムの保有コストを割り勘にし、ソフトウェア使用料と通信回線利用料という形態で負担する場合の違いを言え

ます。

3 クラウド導入の前提その1 ～ノンカスタマイズ～

しかし、このような効果を生み出すためには、各自治体で使用するアプリケーションソフトウェアが共通のものであることが必要になります。すなわち、パッケージソフトをカスタマイズせずに利用することが必要なのです。

このためには、業務のやり方を少し工夫する必要があります。法定業務においては、取り扱うデータ等は共通のはずですが、業務のやり方には、各自治体とも歴史があります。業務の円滑さと連続性のために、この「歴史」をどこまで尊重するのかを、コストとの比較で検討していただく必要があるのです。もちろん、既に多くの機能がパラメータの設定を行うことで、カスタマイズしなくても自治体ごとに選べるようになっています。したがって、歴史的な要請がパラメータ設定機能の範囲内に収まるものが望まれるのです。

そこで、パッケージソフトのカスタマイズの有無によるコストの違いを検証してみます。(資料2) パッケージソフトを100の経費をかけて作り、それを20の自治体で

資料2 パッケージとカスタマイズ（アプリケーション開発）

導入時のパッケージとカスタマイズに関するコスト

導入にかかるコストのうち、パッケージとカスタマイズに絞る自治体のコストをイメージ化したものです。実際の導入ではハードウェア、システム環境構築等のSE作業経費等も必要であり、また、契約内容等によって数値は変動します。

① パッケージ：標準的な業務フロー等を基にベストモデルとして設計・開発し、製品として提供

パッケージの開発費	設計	40	100
	コーディング	30	
	テスト	30	

$$\frac{\text{パッケージの開発費}}{\text{採用自治体数}} = \text{パッケージに対する自治体のコスト}$$

$$\frac{100}{20} = 5 \text{ (A)}$$

② カスタマイズ：当該団体だけのためにパッケージに対してシステム改修を実施

当該団体個別のカスタマイズコスト	設計	16	40
	コーディング	8	
	テスト	16	

$$= \text{パッケージのカスタマイズコスト}$$

$$= 40 \text{ (B)}$$

(A) + (B) = 45

運用におけるパッケージとカスタマイズに関するコスト

運用にかかるコストのうち、パッケージとカスタマイズに絞る自治体のコストをイメージ化したものです。実際の運用ではハードウェア保守、システム運用にかかるSE作業経費等も必要であり、また、法改正等の内容によって数値は変動します。

③ パッケージ：法改正や機能向上の設計・開発を行い、バージョンアップ版として提供

パッケージの開発費	設計	8	20
	コーディング	6	
	テスト	6	

$$\frac{\text{パッケージの開発費}}{\text{採用自治体数}} = \text{パッケージの保守に対する自治体のコスト}$$

$$\frac{20}{20} = 1 \text{ (A')}$$

④ カスタマイズ：カスタマイズした部分の法改正等によるシステム改修

当該団体個別のカスタマイズコスト	設計	3.2	8
	コーディング	1.6	
	テスト	3.2	

$$= \text{パッケージのカスタマイズコスト}$$

$$= 8 \text{ (B')}$$

(A)' + (B)' = 9

パッケージのみ：6  
パッケージ+カスタマイズ：84  
レガシー①+③：54

パッケージの適用により割り勘効果を得られるが、カスタマイズを行うことで、そのメリットを希薄化させている。また、カスタマイズ部分のテスト工程は、開発規模の割りに作業量が大きい傾向にある。

※レガシーにおいては当該自治体だけの仕様であるので、開発費の約7割として試算。(120×0.7=84)  
※パッケージ+カスタマイズの54を140百万円(700百万円÷5)と置き換えて試算。

活用すると、各自治体  
が負担する代金は10  
0÷20となり、パッ  
ケージを利用するコス  
トは5です。そのパッ  
ケージに対し、仮に4  
割ほどカスタマイズし  
たとすると、40の経費  
を要しますが、当該自  
治体だけに対する作業  
なので、当該自治体  
単独で負担します。し  
たがって、パッケージ  
の代金は5だが、カス  
タマイズの代金が40と  
いうことになるので、  
ソフトウェアのコスト  
は45です。

す。しかしパッケージを4割ほどカ  
スタマイズしている自治体は、独自  
カスタマイズ部分の40の更新に相当  
する8(40×0.2)についてはそ  
の自治体独自の負担となります。  
すなわち、パッケージソフトウェア  
をそのまま使っていると、5+1  
の6の負担ですが、仮に4割程度の  
カスタマイズがあったと想定する  
と、5+40+1+8で、54の負担と  
なります。ノンカスタマイズの自治  
体とカスタマイズを行った自治体と  
のソフトウェアに係るコスト比は、  
1..9です。  
当該自治体がメインフレームを導  
入している場合は、その団体だけの  
ソフトウェアであるため、基本部分  
が100、制度改正更新部分が20、  
計120がその団体だけの負担で  
す。ただし、パッケージソフトの場  
合はいろいろなパラメーター設定が  
出来るように、複線的にシステムが  
作られているのに対し、メインフ  
レームはその団体だけのために作っ  
ているので、経験的にパッケージシ  
フトの7割程度の開発費を見込む  
と、120×0.7=84となります。  
その結果、A..B..Cのコスト比は、  
14..9..1となります。カスタマイ  
ズの有無がシステム運用コストを左  
右する決定的要因となっていること

政 策

資料3 地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に係るスケジュール(案)

I. ねらい

地方自治体業務へのクラウドの導入を促進する措置を講ずることにより、行政コストの大幅な圧縮と行政サービスの質の向上、実質的な業務の標準化の進展を図ること。

II. 今後のスケジュール(案)

(1) 年度内予定

- ① 自治体クラウド有識者懇談会(9/8~)における検討
- ② 地方自治体等との協議(ソフトウェア研究会、ネットワークのあり方研究会)
- ③ 国民に向けたシンポジウムの開催
- ④ 法案作成

(2) クラウド導入の全国的展開と業務の標準化

全自治体において、現有システムの更新時期※を踏まえ、順次クラウド導入を推進  
 ~クラウド導入の「基本指針」作成(総務大臣)や、「電子自治体最適化計画(仮称)」の作成(各自治体)  
 ※ 現有システムのリース期間は、5年又は6年で、平均的な残存期間は3年程度

III. 検討事項(クラウド導入の推進方策=法案の内容)

(1) 基本指針

クラウドの導入に当たっては、セキュリティやプライバシー、その他の品質が確保されなければならないこと。  
 「その他」の例) データ等の保管場所の安全性の確保、信頼性の確保、ネットワークの安全性と信頼性の確保、相互接続性

(2) 最適化計画

地方自治体の長は、基本指針に沿って、都道府県・市町村の役割分担を踏まえつつ、「電子自治体最適化計画(仮称)※」を作成するよう努めること。  
 ※ クラウドへの移行予定(現有システムの更新時期)、業務改革・業務標準化の内容、期待される効果、想定される課題とその対応策

(3) 国による支援措置、報告徴収等

がわかります。

4 クラウド導入の前提その2  
安全な通信回線

クラウドサービスを活用する場合、ネットワークを介して、データをやり取りし、アプリケーションを利用することになります。データが保存されるデータセンターは、非常に高いセキュリティ水準のものが想定されています。また、バックアップセンターも必要でしょう。しかし、通信回線にインターネットを利用したのでは、第三者からの攻撃でデータが壊れるとか、データを第三者に盗まれるのではないかと、といった危険が大きいのではないかと考えられます。そこで、IP-VPNや広域イーサネットなどの通信事業者の閉ざされた専用線サービスが求められます。しかし、これらのサービスの料金が高ければ、庁舎内のシステムの方が良いということになります。具体的な検討が開始されていますが、1本の光ファイバーを40本分にも使える波長多重技術などが実用化されており、コスト的にも能力的にも十分期待できるのではないかと考えられています。

5 これからの取り組み

去る7月30日に、総務大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」が設置されました。これは、自治体業務に対してクラウドの導入を促進することは、行政コストを大幅に圧縮し、実質的な業務の標準化の進展を図るとともに、住民本位の電子自治体を確立する観点から喫緊の課題であり、関係部局が一体となって、その総合的かつ迅速な推進を図るという趣旨です。

今後、セキュリティのあり方等、自治体の方々の懸念されるところなどを積極的に検討し、具体的な導入方策を打ち出すことになっています。これらの推進方策を法案化する作業も視野に入れられています。(資料3) いずれにしても、現在、各自治体が保有しているシステムの更新時期を自前に、クラウド導入をはじめ、どのように業務を最適化して行くのか、円滑に業務を向上させながらコスト効果も十分に発揮できる道筋が必要となります。

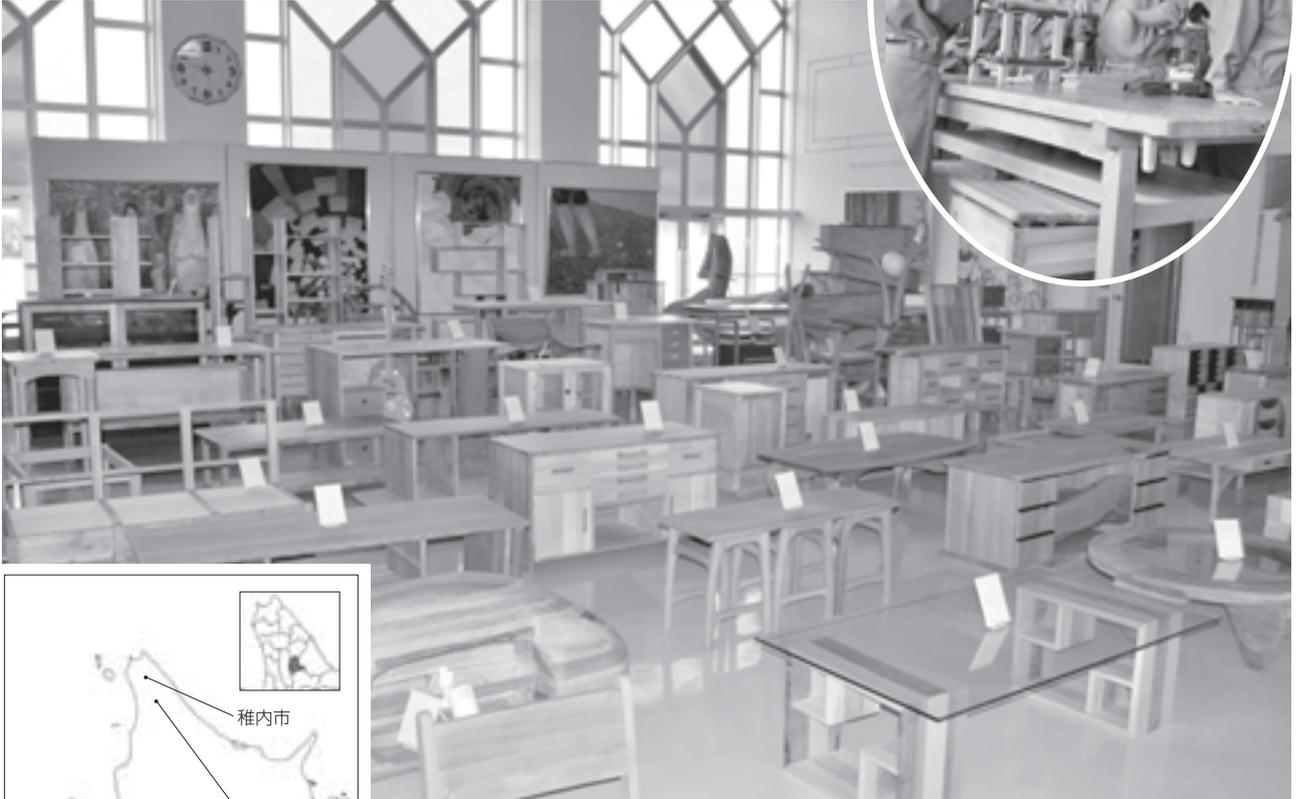
システムを実際に活用する利用部門とシステム部門、それに首長をはじめとする各自治体の経営部門が三位一体となって、建設的な議論を行う体制が求められるところです。

町村独自のまちづくり

現地レポート

# 夢を語れる学校

## ～人口905人、村の地域力、北海道 おといねっふ村立美術工芸高等学校～



▷アトリエ1Fに並べられた作品群



## おといねっふむら 北海道 音威子府村

### 音威子府村について

#### — 地形 —

音威子府村は、上川地方管内の北部に位置し、北東は宗谷地方管内中頓別町、北西は中川町、南は美深町に隣接する。東西22・2キロメートル、南北18・6キロメートル、総面積が275・64平方キロメートルの村である。地形は、村の中央を天塩川が貫通し、北西部地域は段丘、または扇状地で平地は少なく、南東部地域は概ね平坦な扇状地である。

#### — 気候 —

気候は、四囲山岳に囲まれた狭隘な盆地的地形であるため、寒暖の差が著しく、平均気温は、12月～3月で、マイナス6度以下、6～9月は17度以上である。酷暑時には30度以上を示すこともあり、逆に、酷寒時にはマイナス30度以下にもなる。冬期間にあつては道内でも有数の豪雪地帯で、12メートルを超える降雪量がある。

#### — 成り立ち —

音威子府村は、明治34年帝室御料領地に編入、同37年には初めて開拓の鍬が下され、当時は土別村戸長役場に属し、同39年下名寄村戸長役場所管となった。さらに45年には、中川村戸長役場に属し、大正5年中川町より分村し、新たに常盤村戸長役場を咲来市街地に設置した。分村して上流域に集落を形成するのは道内の歴史上非常に珍

フォーラム

▷音威子府村全景



しいと言われている。

大正8年には2級町村制が施行され、同14年11月に現在の音威子府市街地に役場を移転し、昭和38年4月1日、村名を「音威子府村」と改称し現在に至っている。

―産業―

開拓以来、馬鈴薯を主とする畑作農業が中心だった。昭和初期には乳牛が導入され酪農家も増えたが、生産調整や価格の低迷などの外因のほか、従事者の高齢化・後継者不足などの問題が顕著化し、現在では一ケタの戸数にまで減少した。畑作農家は現在馬鈴薯の作付は全くなく、蕎麦、南瓜が大規模に作付されている。綿サヤ、ホワイト・

グリーンアスパラの出荷も行われているが、従事者の高齢化等の問題は酪農農家と変わりない。

―交通―

大正元年に現在の宗谷線、大正3年に旧天北線が開通したことにより開発が進み、鉄道の分岐点としての「国鉄の街」として発展した。併せて国道40号線・275号線の分岐点でもあり、道北交通の要衝地として位置づけされてきた。しかし、昭和59年代前半からの国鉄合理化、昭和62年の分割民営化、平成元年の旧天北線の廃止と矢継ぎ早の体制的合理化により、人口が激減。地域経済、福祉、教育にも大きな影響を受けた。

その一方で、平成5年、村民の生活基盤、社会資本基盤において重要な位置づけを持つ高規格幹線道路(音威子府バイパス)建設計画が具体化され、「音威子府村産業振興計画」が策定された。その後数十年を経過し、ようやく平成21年度に一般国道40号音威子府バイパス事業として着工の運びとなった。本年度に入ってからその工事が本格化し、本村の今後の繁栄をも見据える一大プロジェクトとして大いに期待されている。

高等学校の遍歴

現在本村の人口は905人(22年6月末現在)であり、全国各地、この人口規模で高等学校を市町村立で運営している自治体は無いと自負している。

北海道音威子府村立おといねっふ美術工芸高等学校は、昭和25年名寄農業高等学校の分校として始まり、同28年に村立音威子府高等学校として独立した。当時から大きな特色は一貫して「教諭」と「生徒」の距離感がなく、地域に根付いていたことである。しかし当時は



▷北海道おといねっふ村立美術工芸高等学校

ことである。しかし当時は当たり前と思われた定時制も、経済及び教育の急激な発展により、生徒が激減。時代の流れとして「廃校」も余儀なしと誰もが推測していた。

ちよつとそこに狩野剛校長が昭和53年に赴任になったのである。彼はすぐに音威子府村を隅々まで見て聞いて回り、村の「宝物」である「豊富な木材」と「村人の心の熱さ」を活用し、全国どこにもない高等学校づくりに自分の人生をかけることになった。

校長の熱意、そしてその

▷工芸授業風景



発想力と実行力が、地域住民を巻き込み、人が人を呼び知恵が知恵となり、思い描く高等学校の姿を現実にした。それは正に「夢を現実」にであった。また定時制でありながら、芸術科目として工芸、職業科目としてインテリアの実習を取り入れた。この「奇想天外」な学校運営は、親はもろろん進学しようとする生徒たちにとって特に新鮮で、「一芸に秀でる」「才能を伸ばし可能性を追求する」として全国各地から生徒が集まった。昭和55年には120名を収容できる「チセネシリ」(アイヌ語で音威富士の意味)寮も完備された。

昭和59年、村立から道立校への「格上げ」も検討されたがその特色と意義深さを認識し、村立高等学校のまま全日制工芸科単置とあいなった。

翌60年には新校舎を建設し、61年には工芸実習室、平成6年には家庭科実

フォーラム

習棟と体育館を新築し現在に至る。この間寮の増築・新築を行い21年度に更に寮を増築し、現在の在校生数は実に119名を数えるまでになった。

3桁の生徒数を誇る高等学校は近隣町村には存在せず、上川管内北部では4番目の大きな学校でもある。

ここには、可能性を信じ、高等学校を温かく見守り、常に「応援」する教育関係者と、高等学校を運営する資金「村予算」を出し続ける行政側の「心」があると実感する。

教育が地域に根ざす、生徒たちが地域の主役になる、その主役が地域に元氣と勇氣をもたらす、だからこそ地域住民も「高校生と共に過ごす時間の大切さ」を実感し、応援団と化していく。

実は地域づくりにはたぐさんのキーワードが存在する。この市町村も「基幹産業」の発展を考え、「地域社会の底上げ」策として福祉や医療を掲げるが、そこに焦点を定めるには「地域力」と表現される「元氣」さや「何か誇れる自慢のもの」が必要である。

本村の高等学校が正にそれで、村民は、高等学校の生徒たちとなにかにつけ必ず関わりをもつ。特に村一番の大会イベントである初夏の村民運動会は、高校生たちには、さながら「高校体育

＜美術授業風景



祭」でもあるようだ。900人の人口で約300人が参加する運動会は、高校生たちの歓声や笑顔、真剣に取り組む姿に、誰もが「この村民運動会を続けられるのも高校生のおかげ」であり、「なくてはならない存在」と実感しているに違いない。

「夢を語る学校づくりへ」

平成18年4月には、新任校長として札幌から石塚耕一氏が着任した。彼の夢もまた「夢を語る学校づくり」で、それを実行していくための原動力は平成18年度に設置された「学校評議員会議」である。「東海大学旭川校との高大連携」事業や家具デザインで世界をリードするスウェーデン、レクサント高校との「国際理解教育」事業は、高校の教育力向上と存在感を高め将来への可能性を大きく示した。高大連携で

は、「東海大学へ出向き、

▷2Fアトリ作品集



が実現した。

高文連、北海道学生美術展、道展、

＜2F階段アトリ作品集



大学からは教授がやってくる」の繰り返しの中で、生徒たちは自分たちの発想を飛躍的に高め、更に技術的にも成長している。国際教育理解では、高校間の交流は非常に珍しく、スウェーデン大使館からも「積極的な交流を」と、平成20年から本校の生徒を2〜3名派遣して高いデザイン力と技術力を学び、またレクサント高校からも生徒を受け入れている。スウェーデンから来る生徒は「チセネシリ寮」で在校生たちと同じ生活を1週間程度送り、双方の語学力を高め合っている。

美術工芸高等学校の教育課程は「工業高校」に習って進められていたものを「美術高等学校」に

進化させなければならず、「美術工芸教育実践発表会」「教育課程研究指定事業」への取り組みが始まった。教職員全員の英知結集が実を結び、19年度には新教育課程が編成され、20年度実施、さらに文部科学省の支援を受け、東海大学や教育

大学との連携で美術工芸教育実践研究発表会が実現した。

が実現した。

高文連、北海道学生美術展、道展、

が実現した。

高文連、北海道学生美術展、道展、

が実現した。

高文連、北海道学生美術展、道展、

が実現した。

高文連、北海道学生美術展、道展、

フォーラム

道展U21などの出展では常に最高賞を受賞する生徒もおり、出展した生徒ほとんどが入選という状況である。大学へ進学する者も増え、今では道内の美術界にとって大いに期待される逸材に成長している者もおり、後輩への大きな刺激になっている。

北海道音威子府村立おといねっふ美術工芸高等学校では「夢を現実に」「優しさは人を変える」、この言葉を実践すべく、経営努力を続けている。

もう一方の栄光

本村の村民は、1年のうち半年間を雪と共に暮らす。積もれば捨てられるやっかいな雪、これを逆に活用したのが「クロスカントリースキー」である。年末の12月下旬には27年前から全日本大会と全日本学生スキーの大会が1週間開催され続けている。

オリンピック出場、ワールドカップなど海外でも活躍する選手たちがこの時期、目の前で競技するとあって地域の子供たちへの取り組みが始まり、今では地元生まれの本校出身者で4年後のソチオリンピックをねらう選手も輩出するまでになった。

クロスカントリー部



クロスカントリー練習風景

は第53回冬季インターハイ(平成15年2月)と第54回インターハイ(平成16年)で2連覇を達成するという輝かしい栄冠を手に入れている。

この栄光の陰にもやはり教諭の存在がある。教諭と村教育委員会、関係者の努力によって地元中学からクロスカントリースキー選手が入学するようになった。「高校に行ったら野球をやりたい、そのための冬のトレーニング」にしか考えられなかった競技が逆転して、それを専門に行う選手が生まれた。「いち早く滑れて5月に入っても平地でスキーができる」環境を求め道内から有力選手が集まりだし歴史が生まれた。現在指導に当たっている教諭(ハシノバー)オリンピック出場・夏見円さんの恩師)のもと、現在は9名の選手(女子3名男子6名)が在籍。4年ぶりに地元中学から2名の選手が入学し全員「インターハイ全国制覇」を目指し練習に励んでいる。

社会教育の実践

木材工芸を教育に取り入れた「ものづくり」を通じた人間力の育成の一方で、その振興を図っていく上では、砂澤ビッキという「精神的支柱」の存在が必要だった。

彼は、<sup>お島</sup>筏島を拠点に世界に向かって現代彫刻を発信しながら



△ビッキ記念館

ら、作品が評価されていたが、その当時は「遠い存在」でしかなかった。ビッキが没して今年で22年が経過する。8年前に彼の功績をたたえてオープンした記念館が、今高校生たちのボランティアで成り立っている。

オープンしたての記念館には展覧会でしか見学できなかった作品が常設されているとあり、平日でも1000人を超える見学者があった。運営に苦慮した関係者は、休日に遊ぶ場所のない高校生徒に目を向け、生徒指導の教諭と協議し、「運営の手伝い」を目的とした高校生ボランティアをスタートさせた。毎週末1年生から3年生まで4人1組でやってくる高校生が、館内の清掃、土産品の販売、喫茶コーナーなどを手伝い、大きな声で「こんにちは」「ありがとうございました」と若々しい声がとどろきました。

最後に

で清々しく来館者を迎えている。人見知りする生徒も徐々に大きな声が出るようになり、今ではビッキの作品紹介なども行うまでになっている。関係者は、「知識は学校で学べ。記念館では知恵を学べ」と生徒たちに話し、人生ごと次第によっては「習うよりなれる」と言うことを知ってほしいとその活動を温かく見守っている。

音威子府村第33代千見寺正幸村長は高校生の姿、高校の発展に人一倍大きな思い入れがある。自身が村職員時代に高校に勤務し「繁栄と衰退」を実体験した経験があるからだ。千見寺村長は現在の高校の存在、そして高校生に大きな未来を託す。

『日本の未来を担う高校生が真摯に取り組む姿は何物にも代え難い、江戸初期「慶長」の時代に「春は花 夏時鳥 秋は月 冬薄雪に 人は心」と詠んだ方がおりますが、四百年経過した現在でも「人は心」です。高校生がひたむきに取り組む姿はそのものであり、これを伸ばさないと世は何も実をつけません。地域に芽生えた大切な宝を更に磨きをかけ末永く「世の宝」としたい。』

音威子府村は高等学校と共に今後も全国に特色ある村づくりを発信し続ける。(教育委員会 宗原 均)

# 町村Navi

## 北海道厚沢部町 世界一の巨大コロッケ作り に成功

町はこのほど、世界一の大きさのコロッケづくりに成功した。

町は、ジャガイモの「メーカーイン」の発祥の地で、メーカーインをPRするため、毎年7月の第4土曜日に開催している「あっさぶふるさと夏まつり」で、地元産のメーカーインを使用した巨大コロッケを揚げている。2004年には直径2メートル10センチの世界一のサイズのコロッケ作りに成功。しかし、今年の7月10日に静岡県三島市が直径2メートル55センチのコロッケを作り記録を更新した。これを受けて、町は同24日開催のあっさぶふるさと夏まつりで直径3メートル8センチのコロッケを作ることに成功し、世界一の座を奪還した。



## 福島県大玉村 子宮頸がんワクチン予防接種 種費用を全額助成

村は、子宮頸がんワクチン予防接種費用の全額助成を開始した。対象は、

大玉村に住所のある中学1年生相当年齢の女子生徒とした。

接種費用を助成する期間は今年7月1日から来年3月31日まで。村が接種費用の全額1万5820円を負担する。

また、村では、ヒブワクチン予防接種費用の一部助成も開始。ヒブワクチンはヒブ髄膜炎を予防するためのワクチン。助成対象者は村に住所のある乳幼児で、接種時に生後2カ月から5歳未満の乳幼児。助成金は条件により様々だが、安達管内の指定医療機関で接種する場合で、生活保護世帯・市町村民税非課税世帯以外の世帯では、村が5000円を助成する。

## 香川県三木町 買い物難民へ「宅配マップ」 配付

町は、高齢等で商店まで買い物に出かけるのが困難な住民に商品を自宅まで宅配する商店の情報を掲載した「宅配マップ」を作成、近く配付する。

高松市に隣接する町は人口が増加、高齢化率は24%だが、山間部では高齢化率が50%を超える地域もある。さらに、近年、個人商店も減少しており、一人で買い物に行くのも困難な高齢者が増えているという。このため、「宅配マップ」を作成した。A3判の両面刷りで、商品などを宅配できる商店約60店舗をコミュニティバスの路線図上

に記載するとともに、店名と電話番号のほか取り扱い商品、宅配できる時間・区域や料金などを掲載した。1、200部印刷し、9月から民生委員等を通して高齢者等に配付する。配付対象は、要介護認定などを受けている65歳以上の高齢者。町では、今後、利用者の声などを聞いた上で、さらに内容を充実させた改訂版を発行する予定。

## 愛媛県内子町 低価格入札者排除措置要綱 を施行

町では8月から、「内子町建設工事低価格入札者排除措置要綱」を施行した。要綱は、町発注建設工事の競争入札において、繰り返し低価格の入札を行う者に対して、町工事の競争入札から排除するために必要な事項を定めたもの。

町工事の競争入札における公正な競争と町工事の品質確保が狙い。対象は、町工事において、内子町低入札価格調査要領に定める調査基準価格及び内子町最低制限価格制度実施要領に定める最低制限価格を下回る価格で入札した者。

要綱では、町工事の一般競争入札及び指名競争入札からの排除(排除措置)については、当該年度の町工事の競争入札において、低入札を累積2回以上行った者に対して行うことなどを規定。排除期間は、累積2回目の低入札

を行った日の翌日から6カ月とした。

## 福岡県篠栗町 九大と共同管理で「篠栗九大の森」開園

町は7月18日、九州大学農学部演習林を共同管理方式で「篠栗九大の森」として整備、一般市民にオープンした。このような共同管理による演習林の開放は全国でも初の試みという。

九大の福岡演習林は篠栗町・久山町にまたがり約480ヘクタールの森林があるが、福岡市のベッドタウンとして住宅開発が進んでいる篠栗町では同演習林の開放を求める声が多かった。このため、九大が「社会貢献」の一環として市街地に近い蒲田池を取り囲む丘陵状の2次林17ヘクタールを開放した。

九大側が枯れ松の伐採運搬などの森林整備や樹木名板の設置、さらに広場4か所の整備と遊歩道2キロメートルを開設。篠栗町は、約5、000万円をかけて駐車場2か所の整備とトイレ1棟、あずまや2棟の建設などの利用施設を整備した。

今後も、林地や広場等の森林・植生管理は九大が、利用上の便益施設や安全施設の管理は町が行うが、開放を要望した地元住民も定期的なパトロールや清掃、日常の安全点検などを自主的に始めている。

随 想

随 想

自立のまちづくりを  
目指して

福岡県大刀洗町長 安丸 国勝



大刀洗町は、福岡市の南東30km、筑後川の北岸に位置し、面積22km<sup>2</sup>、人口約1万5千人の閑静な田園風景が広がるコンパクトな町でございます。

大刀洗町の町名は、南北朝時代の武将菊池武光が大原合戦の後、血まみれた刀を小川で洗った故事に由来しております。また、隠れキリシタンゆかりの今村カトリック教会や、戦前は東洋一と言われた陸軍の大刀洗飛行場があった所でもあります。現在は、九州自動車道及び大分自動車のインターに近いなど交通の便が良いこともあり、北部地域には企業が進出し、住宅地としても発展しております。

さて、大刀洗町におきましても、平成の大合併においては、市町村合併を模索しましたが、平成16年6月に実施した住民投票の結果を受け

て、単独の道を選択し、住民とともに自立のまちづくりを進めることになりました。

しかしながら、私が就任する前の数年間は、基金を年間数億円規模で繰り入れて行財政運営を行っている状況であり、このような財政運営を続けていけば、大刀洗町は破綻するのではないかという危機感が町長選挙に立候補した大きな理由の一つでございました。

このため、一昨年の1月30日に町長に就任してからの2年半は、民間企業の経営経験を活かして、事務事業の見直しを実施し、職員の適正な配置や定数外職員の活用により、総人件費を縮減するとともに、保育所の民営化等、行財政改革の取組みを、スピード感を持って進め、平成20年度、21年度決算では、地方交付税の

増額等もあり、基金を取り崩すことなく財政運営ができたところでございます。

しかしながら、現在、日本は未曾有の人口減少社会に突入し、国、地方、併せた財政赤字は増大を続けており、中長期的には、地方交付税の総額が減少することが懸念されております。また、これまで不交付団体であった首都圏や中京圏の団体の人口構成は、団塊の世代の割合が相対的に多いことから、今後の財政状況の悪化が懸念されており、本町に交付される地方交付税が更に減少することも想定されるところでございます。

大刀洗町におきましても、これまでは人口が緩やかに増加してまいりましたが、数年前から人口が緩やかに減少局面に入っており、今後は高齢者の人口が増加する一方で、働く世代の人口は減少することが予測されておられ、このことは扶助費等の歳出が増大する一方で、税収は減少することを意味しております。

したがって、中長期的には、本町の行財政運営は益々厳しさを増すものと予測されることから、本町の行

財政を持続可能なものとするためには、行政の担すべき領域を明確にし、事務事業の整理合理化を図り、効果的・効率的な行財政運営を推進するとともに、働く世代や子どもの数の減少を、少しでも緩和する施策を実施する必要が有ると考えております。

このため、子育て世代の定住促進を図る目的で、保育料の引き下げや、町内全ての保育園で一時保育を実施するとともに、小中学校でのティームティーチングの実施や、夏休み等を利用した学習塾講師とボランティアによる小中学校特別講座の実施、校舎の耐震化、ＩＴ化、新エネルギー利用や校庭の芝生化等、これまで、安心して子どもを産み育てることができ、子供達が健やかに成長できる環境づくりを推進してきたところでございます。

今後とも、自立のまちづくりを目指して、健全財政を維持しながら、子育て支援や教育環境の充実を図るとともに、町民の健康増進や、高齢者の生きがいづくり、地域コミュニティの活性化を支援する仕組みづくりに、重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

5,000万円も  
増額で〜す!



9/27  
月発売

2010年 新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ史上最高額

2億5,000万円!

1等・前後賞  
合わせて

売り切れしだい発売終了! 1枚300円

- 1等: 1億5,000万円 / 前後賞各5,000万円
- 発売期間 9月27日(月)~10月19日(火) ● 抽せん日 10月26日(火)

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。



財団法人全国市町村振興協会